

況を確認し、心身の健康状態に留意しつつ超過勤務軽減に努めている。平成28年6月、文科省から通知があり、業務のスリム化、部活動の負担軽減、働き方の改善、支援体制の強化が示された。これを受け、県・市協力のもと、教職員の超過勤務軽減に向けた取り組みに努めている。

**問** 現状では、先生方が仕事と家庭生活をうまく両立するのは難しいと思う。改善策として、子どもを養育するために1日の勤務時間の一部を休むことができる部分休業も認めているが、昨年度、この制度が使われた教職員数とその平均時間は。  
**答** 昨年度は3名、本年度は4名取得している。時間は把握していない。

**問** 部分休業といっても、わずかな時間しか取れていないと聞く。勤務実態の把握は最優先である。勤務実態把握への考えは。  
**答** 常態的な勤務超過の実態を軽減するために、県教委の指導や市の事業の運用を進めている。例として、部活動顧問に協力して技術指

導や助言を行う部活動指導者の派遣事業や、中学校の部活動における休養日の設定、あらかじめ管理職が学校を施設する時間（クロックアウト時刻）の設定がある。また、校長会、教頭会を通じ、教職員の労働時間の管理や健康管理について改善周知を図っている。今後も超過勤務軽減を図れるように取り組んでいきたい。

導や助言を行う部活動指導者の派遣事業や、中学校の部活動における休養日の設定、あらかじめ管理職が学校を施設する時間（クロックアウト時刻）の設定がある。また、校長会、教頭会を通じ、教職員の労働時間の管理や健康管理について改善周知を図っている。今後も超過勤務軽減を図れるように取り組んでいきたい。

**問** クロックアウト制度は、残るために1人だけの名前を記入した場合、他の先生が何人残っているか把握できないこともあるのでは。  
**答** 記入は、クロックアウト時間を決めた全ての先生にしてもらう。理由も管理職が聞き、内容把握した上で許可となる。

**問** 先生のやる気や善意に行政があぐらをかくことがあつてはならない。本市では、子どもたち、教職員や保護者もしっかりとサポートし、他の自治体の参考となるような制度をつくるべきだと思う。早急に対策してもらいたい。  
**答** 事務調査など国や県や市に報告する部分の合理化

の検討をしたい。また、先生方の悩みや法律的なこと、市で雇用の法務専門官への相談も増えている。こういう面からも先生方のサポートをしたい。

### 一般質問 成谷 文彦 (公明党) 認知症対策

の検討をしたい。また、先生方の悩みや法律的なこと、市で雇用の法務専門官への相談も増えている。こういう面からも先生方のサポートをしたい。

**問** 認知症は一般によく知られているが、医学が進歩するなかで、現状の認知症とはどういうものか。それに対する医療、介護は。

**答** 認知症とは脳の神経細胞が通常の老化より早く消失すること、さまざまな障害が起こり、日常生活に支障を来す脳の病気で、完全に治す方法はないが、認知症の周辺症状（せん妄や徘徊など）に効果のある薬が多く開発され、症状をコントロールして落ちついた生活を送る人も増えている。

**問** 2025年に高齢者の5人に1人が認知症になると想定されているが、本市の認知症患者数と今後の予測は。  
**答** 本市の介護認定申請者のうち、認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ（日常生活に支障を来すような困難さが多少見られるが、誰かが注意をしていれば自立できる程度）以上の方は平成27年度2,531人だが、国の認知症高齢者割合は37年度に65歳以上人口の12.8%と推計されており、10年後に本市は約4,600人と推計される。

と想定されているが、本市の認知症患者数と今後の予測は。  
**答** 本市の介護認定申請者のうち、認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ（日常生活に支障を来すような困難さが多少見られるが、誰かが注意をしていれば自立できる程度）以上の方は平成27年度2,531人だが、国の認知症高齢者割合は37年度に65歳以上人口の12.8%と推計されており、10年後に本市は約4,600人と推計される。

**問** 認知症は様々な症状・病気があり、我々市民が認知症についてよく理解して早期発見されれば治療につながるが、そのための本市の施策は。  
**答** 認知症高齢者やその家族を地域で支援する認知症サポーターや小学生のキッズサポーターの養成や、自分で認知症のチェックができる認知症便利帳「認知症ケアパス」の広報28年9月号での配布などを行なった。また、認知症初期集中支援チームが医療や介護につな

が多少見られるが、誰かが注意をしていれば自立できる程度）以上の方は平成27年度2,531人だが、国の認知症高齢者割合は37年度に65歳以上人口の12.8%と推計されており、10年後に本市は約4,600人と推計される。

**問** 認知症初期集中支援チームは保健師、看護師、医師等が連携し、早期の医療やサポートにつなげている。相談件数は19件、相談経路はケアマネ、民生委員、包括職員等である。性別は男性7名、女性12名、世帯構成は独居9名、高齢者世帯5名、家族と同居5名であった。今後の認知症高齢者の増加やさまざまなケースに対応できるように、医師やチームのメンバーの研修、かかりつけ医の認知症対応力向上研修等を行っていく。

が多少見られるが、誰かが注意をしていれば自立できる程度）以上の方は平成27年度2,531人だが、国の認知症高齢者割合は37年度に65歳以上人口の12.8%と推計されており、10年後に本市は約4,600人と推計される。

に初期の段階で対応し、在宅で生活できるよう適切な医療と介護のサービスを考えている。

**問** 認知症と分かれれば医療や介護を受けることができるので、認知症初期集中支援チームへの相談件数を増やし、医師が直接相談者の家庭に行く体制を早くつくってもらいたい。1年間の実績と課題は。  
**答** 認知症初期集中支援チームは保健師、看護師、医師等が連携し、早期の医療やサポートにつなげている。相談件数は19件、相談経路はケアマネ、民生委員、包括職員等である。性別は男性7名、女性12名、世帯構成は独居9名、高齢者世帯5名、家族と同居5名であった。今後の認知症高齢者の増加やさまざまなケースに対応できるように、医師やチームのメンバーの研修、かかりつけ医の認知症対応力向上研修等を行っていく。

に初期の段階で対応し、在宅で生活できるよう適切な医療と介護のサービスを考えている。

**問** 本市の待機児童数は。

### 待機児童解消と新しい課題

本市の待機児童数は。